

200400121A

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
（課題番号H15－政策－015）
平成16年度報告書

出生率回復の条件に関する 人口学的研究

平成17年3月

主任研究者 河野 稠果

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

（課題番号H15－政策－015）

平成16年度報告書

出生率回復の条件に関する 人口学的研究

平成17年3月

主任研究者 河野 稠果

目次

総括研究報告書：

主任研究者（河野稠果）	1
-------------------	---

分担研究報告書：

分担研究者（速水融）	20
分担研究者（黒須里美）	24
分担研究者（金子隆一）	30

研究論文

1. 欧米のベビーブーム：特に米国について（河野稠果）	43
2. ベルギーとオランダにおけるベビーブーム — パートナーシップと出生行動の決定要因 —（松尾英子、ヘンリ・デランゲ）	59
3. ベルギーとオランダの人口情勢と少子化対策：質問と解答 （松尾英子、ヘンリ・デランゲ、河野稠果）	91
4. ドイツ・スイスにおける出生率変動の経験と現在（黒須里美）	100
5. (付録1) 東西ドイツの長期的出生動向と現在の特徴 （抄訳 黒須里美、帆苺敏弘）	119
6. (付録2) 1870年 - 1996年スイスの各州における人口統計体制の特性 （黒須里美 訳）	132
7. (付録3) 第一と第二の人口転換にかかわる人口指標と社会的特徴 （黒須里美）	146
8. 「第二の人口転換」理論の展開と応用（河野稠果）	147
9. 「第二の人口転換」—— 世界に共通する未来か？ （デービッド・A・コールマン／佐藤仁志 訳）	162
10. 日本史上最大の転換年—人口の増大から減少へ（速水融）	188
11. わが国少子化過程の人口学的計量：統合的分析（金子隆一）	190
12. 期間出生率のタイミング効果と無子率の分析（別府志海）	216
13. 資料 コーホートサイズと出生指標—日本における低相関性の確認— （金子隆一）	230
14. 初婚行動におけるイースタリン仮説の検証（別府志海）	243
15. The Baby Boom in Belgium and the Netherlands: Patterns and Determinants of Partnership and Fertility Behaviour (Hideko Matsuo and Henri Delanghe)	260

【各研究班名簿】

○歴史研究班

- 河野稠果..... (主任研究者：麗澤大学大学院国際経済研究科教授)
速水融 (分担研究者：麗澤大学大学院国際経済研究科教授)
黒須里美..... (分担研究者：麗澤大学外国語学部助教授)
佐藤仁志..... (麗澤大学国際経済学部専任講師)
デービッド・A・コールマン.... (オックスフォード大学教授)
松尾英子..... (ルーバン・カソリック大学研究員)
ヘンリ・デラング..... (ルーバン・カソリック大学研究員)
帆苅敏弘..... (麗澤大学外国語学部)

○出生力計量分析班

- 金子隆一..... (分担研究者：国立社会保障・人口問題研究所企画部第4室長)
別府志海..... (麗澤大学大学院特別研究員)

平成16年度研究報告（要旨）

主任研究者 河野 稠果

（麗澤大学）

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
総括研究報告書

出生回復の条件に関する人口学的研究

主任研究者 河野 稔 麗澤大学大学院国際経済研究科教授・科長

研究要旨

日本の低出生率は依然続き、現在の合計出生率は 1.3 を割るに至った。出生率がはたして人口置き換え水準に回復できるかどうかは、重大な国民的関心事である。本研究は二つの視点から出生率回復の条件を明らかにしようとする。第 1 は歴史的視点に立って、欧米諸国における 1930 年代の人口置き換え水準以下の低出生率からの回復の経験を学ぶことであり、第 2 は人口統計学的分析方法・モデルを用いて複雑な出生率変動のメカニズム・要因の一端を明らかにし、世代間の相対的経済地位あるいは出生コーホートの相対的大きさと出生率変動の関係を論ずるイースタリン仮説の応用等を通じて、将来の日本の出生率回復の条件あるいは可能性を探ろうとするものである。ここで注釈を付け加えるならば、出生力モデル分析はイースタリン仮説の応用だけに留まるものではなく、最近発展した出生力決定要因に関する新しい仮説の応用・検証も試みたい。脱工業化社会出現に伴う価値観の変化に基づく結婚形態・パートナーシップの変容、そして出産活動の変化を論ずる「第 2 の人口転換」学説は近年有力であり、これらの応用・検証を通じて、将来の日本の出生率動向に関するモデル構築に役立てたい。

分担研究者：

速水 融（麗澤大学教授）
黒須里美（麗澤大学助教授）
金子隆一（国立社会保障・人口問題
研究所室長）

年代から 1940 年代、50 年代にかけての出生率回復の経験を学ぶことである。初年度はスウェーデン、オーストリア、イギリスを中心に出生率回復のメカニズム、社会経済的要因、政策的効果を分析・評価したが、今年度は、デンマーク、ベルギー、オランダ、ドイツ、スイス、そしてイギリス、アメリカの歴史的経験を分析した。

A. 研究目的

1. 歴史的な研究

本年度は第 2 年目であり、初年度と同じく多くは文献研究である。その目的は、歴史的視点に立って、欧米諸国における 1930

また明治維新以降、長期的に、日本の「出生率」(fertility) がどのような変遷をたどったのか、またそこに変化があるとすれば、

その原因は何かをできるだけ広く求めるのがこの研究の目的である。この場合、「出生率」に関する精確な数値は年代を遡るほど得難くなるのは当然である。

2. 出生率の人口統計学的分析

出生力計量分析班による現代の日本の少子化の人口学的研究は、本研究全体の心臓部ともいえるもので、第2年度の研究は少子化進行のメカニズムに関する形式人口学的部分の定量的な全体像を描き、次年度(最終年)における少子化過程の人口モデル化、シミュレーション分析の基盤を構築することを目的とする。

(1)少子化過程の人口学的メカニズムの整理と測定・推定

(2)コーホート・サイズが再生産行動に及ぼす人口学的研究

B. 研究方法

1. 歴史研究班

(1)戦前における日本の出生率変動の研究

研究方法としてはまず、府県別の観察を行い、必要に応じて都市部の数値を求め、府県全体から都市を引いた残りを農村部とみてその差異を明らかにした。こういった空間的広がりとともに、年代的にみた場合の変動が当然あったと思われる。明治・大正期を主に、出生率の差異と変動を立体的に捉えた。

(2)ヨーロッパ研究

このプロジェクトの歴史的研究の方法は、すでに述べたように文献研究と各国の代表的研究機関を訪問しての関連研究者とのインタビューである。ただし文献の渉猟・収集は単に北・西ヨーロッパだけでなく、全ヨーロッパ、そして北米に及んでいる。また単に1930-40年代でなく、20世紀全体をカバーする。

研究者の1人(主任研究者)はデンマーク、ベルギー、オランダ、イギリスに赴いて30名に上る著名な人口学者、社会学者、経済学者、公衆衛生学者、統計専門家と面接し、既存の文献統計資料からだけでは得られない有用な情報を得た。一方、分担研究者の1人はドイツとスイスを訪れ10名以上に上る人口学者、統計専門家、社会学者とのインタビューを通じて同じく重要なデータ、情報を得た。一つは1930-40年前後における北西ヨーロッパの出生率低下とその後の反騰が、結婚・出生率の延期のメイクアップというタイミング効果なのか、それとも社会経済的状况に伴う quantum と呼ばれるコーホート完結出生率の変化の効果であるかどうかの評価・分析である。また後述するように、これまでの出生率低下を説明する理論であった「人口転換理論」に代わって「第2の人口転換理論」によって、今回問題とされた諸国がどう位置づけられているかの研究も行った。

(3)アメリカのベビーブームの研究

アメリカのベビーブームは1944年から64年まで20年間も続いた。ベビーブーム期間の平均TFRは2.5を超え、1957年には3.68までに達した。どうしてアメリカのベビーブームがこのように長く続き、合計出生率が途上国並みの高い値に達したかについてはいまだに不明なところが多い。一つの有力な仮説はイースタリンによるもので、ベビーブーム時に再生産過程にあった世代は1920-30年代の不況期に生まれ育った人々で、青年期までは経済的に恵まれない生活を送ったが、青年期以後経済的に恵まれた人達であった。この仮説が当てはまるかどうかは、当プロジェクトにとって関心が高い。

2. 出生力計量分析班

(1)少子化過程の人口学的メカニズム

の整理と測定・推定

これまで蓄積した日本の出生動向基本調査結果の分析、人口動態のデータによる分析を整備・整理し、特に出生率回復の条件を特定する際に重要となる構造的要因変化と行動的要因変化の分別に留意しつつ、各要因間の位置づけと働き、各要因間の関係を整理し、再編成した。これらは来年度3年度目に行うように計画中のシミュレーション・モデルへの基本データである。

次に、再編成された枠組みにしたがって、本研究で得られた、あるいはこれまでになされた人口学的計量値を配置して少子化の人口学的メカニズムの再現を行った。それらは①年次別出生数推移の要因分解、②女性コーホートの生涯にわたる年齢別初婚確率の変化の測定と推定、③女性コーホート平均初婚年齢上昇の要因別分解、④女性コーホートの生涯にわたる年齢別出生率の変化の測定と推定、⑤初婚どうし夫婦の出生力変化とその要因別分解、⑥離死別・再婚等による出生率変化の推定である。

(2) コーホート・サイズが再生産行動に及ぼす人口学的影響の研究

a) コーホート・サイズの変化が彼等の出生率あるいは他の人口学的変数に影響・関連しているかどうかを知ることは重要であり、イースタリン仮説の当否を評価・検証することを一つの目的とする本プロジェクトに関連している。本研究は特に1947-49年のベビーブーマーの大型コーホート、1966年丙午の小型コーホートが、その結婚、出生率のパターンにいかに関与を及ぼしているかを、人口動態統計データを用いコーホートの進行に沿って、彼らの示した合計出生率、年齢別出生率の軌跡を時系列的に観察した。

b) 次にこれらサイズが異なるコーホートが夫妻の結婚年齢にどのように影響したかを考察した。ベビーブーマーはその大型

人口コーホートのため同じベビーブーマーと結婚するのではないか、年齢差は短くなるのではないか、夫からあるいは妻からみた結婚年齢の標準偏差はどうかをみた。データは人口動態統計であるが、初婚どうしの結婚について、戦後の各歳別のデータを毎コーホート毎に再編成することにより、年次比較分析を行った。

(倫理面への配慮)

研究の一部にはマイクロデータを用いているが、分析対象の調査データからは個人を特定する情報を除外し、またデータの散逸のないよう管理を徹底するとともに、報告においてもケーススタディ等は含まず、統計的分析結果のみに限定している。

C. 研究成果

本研究は二つの視点から出生率回復の条件を明らかにしようとする。第1は歴史的視点に立って、過去の欧米諸国における低出生率からの反騰の経験を学ぶことであり、第2は人口統計学的分析方法・モデルを用いて複雑な出生率変化の要因・背景の一端を明らかにし、将来の日本の出生率回復の条件を探ろうとするものである。

1. 歴史的な研究

(1) 戦前期における日本の出生率変動
本年度は昨年度に引き続き、明治・大正年間の出生力に関する資料の収集、整理、観察を行った。従来の観察においては、日本最初の全国府県別期間合計出生率は、大正14年(1925)の第2回国勢調査に際して記録された出産可能年齢各歳別の女子人口とその出産数調査によっている。

明治34年から刊行されるようになった『横浜市統計書』には、同様の「現住産婦ノ年齢」統計が掲載されており、これを用いて横浜市の期間合計出生率、全県から横浜市を除いた郡部の期間合計出生率を求め

ることができる。横浜市以外にも、横須賀市のように市部はあったが、横浜市ほどの人口を抱えるところはなかった。したがって神奈川県から横浜市を引いた残りは、厳密には中小都市を含む農村部ということになり、横浜という都市部との比較が可能となり、貴重な観察が可能である。

横浜市の期間合計出生率は、当初 2.3 という低さだったのが大正 2 年には 3.2 まで上昇し、その後は低下傾向に入っている。郡部の期間合計出生率は、当初 5.0 に近かったが、明治末年および大正 7・8 年には 4.5-4.8 となった。都市と農村間におけるこのような期間合計出生率の較差は、予想されていたとはいえ、かなり大きく、また横浜市の期間合計出生率が 大正 2・3 年をピークに低下し始めていることは注目に値する。

このように、いままで全く知られていなかった「府県統計書」という印刷資料のなかに明治中期以来の期間合計出生率、後期からは横浜市と農村部という貴重な対比を行うことが可能となった。

(2) デンマークのケース

北西ヨーロッパにおいて出生率が 1930 年代の人口置き換え水準に低下した後、1940 年代、50 年代に回復したのは、これまでのスウェーデン、オーストリア、イギリス等の人口動態の研究によればコーホートの完結出生率が上昇変化したのではなく、つまり quantum が変わったのではなく、経済不況あるいは戦争によって先延ばしされた結婚・出産のキャッチ・アップというタイミング効果によるところが大きかった。

今回、主任研究者はデンマーク、ベルギー、オランダを研究したが、不況・戦争によってコーホート完結出生児数が減少し、経済の回復あるいは戦争の終結・平和の到来によって増加したという経過はなかった。

むしろ不況による結婚の延期、出産の遅延が不況が終わった時に取り戻され、その勢いで結婚年齢が低下した事実は認められる。その場合、人口・家族政策の効果ははたしてあったのであろうか。今回訪れたデンマーク、ベルギー、オランダの 3 カ国は前年度のスウェーデンとは異なり、当時徹底した人口・家族政策をとったことのない国である。しかし近年のそれぞれの家族政策、あるいはファミリーフレンドリー、チャイルドフレンドリーな政策はヨーロッパでもなかなか手厚い。これらの国は 1930 年代の出生率低下の後、1940 年代にそれぞれ出生率を上げる反騰を示し、しかも比較的長いベビーブームが続いた。しかしながら、その時期に政策的効果があったとの徴候はない。

ヨーロッパの多くの国では 1970 年代から「第 2 の人口転換」期に入ったということで意見の一致をみせている。デンマークのオールドボグ大学のヌードセン Knudsen 教授も同じ見解である。デンマークは 1940 年初期からベビーブームを経験したが、66 年頃ブームは終わった。しかし 80 年を過ぎてふたたび出生率が増加しているが、これはデンマークは女性の就業率も高く、スカンジナビア流の手厚い家族政策が背景にあるといわれている。

(3) ベルギーとオランダのケース

両国は low countries とヨーロッパでは呼ばれる。ベルギーとオランダは概して人口学的によく似たところもあるが、それなりに異なったところもある。両国の期間合計出生率とコーホート合計出生率を概観すると、1960 年代では両国とも期間出生率がコーホート出生率を上回り、しかもオランダの方が断然高かったが、1970 年代初期に逆転し、今度は一貫して期間出生率が低くなっている。しかも、1970 年代の初期以降、

両国の期間出生率はほとんど差がなくなり、1.5～1.65の間を平行し推移している。70年代より前のベビーブーム時期では、結婚率の上昇、結婚年齢の低下、第1児出産年齢の低下等、結婚・出産は前倒し的に早くなっていた。

一方、1970年代初期以降はベビーブームが終焉し、晩婚・晩産化が進行した。オランダの場合、まず起きたのは、比較的高次の出生児数（例えば4子とか5子）からの減少である。ただし最近の合計出生率の緩やかな回復においては、第1子と2子の増加がそれに貢献している。一方ベルギーの出生動向は、ベビーブーム期には大いに異なっていたが、最近では似通って来ている。ただしベルギーの女性は、オランダの女性ほど出産延期を行っていない。オランダは結婚の遅延が始まるのも早い、回復も早いという典型的な形を取っているが、ベルギーは遅延も遅く、回復も遅い。

ベルギーとオランダ両国とも、長らく結婚・出産は個人の選択権利の事項であり、プライベートな事柄であって、政府や国家がこれに干渉したり、出生増進政策を打ち出して個人や家族に強い影響を与えるべきではないという立場を採っていた。特にオランダは昔から有名な高密度国であり、これまで人口問題は人口過剰であり、少子化による人口減少の問題ではなかった。ベルギーも出生増進政策には熱心ではなかった。しかし最近の低出生率継続の状況のもとで、懸念を両国とも強めている。しかしそれでも、懸念の中心は人口高齢化あるいは公衆衛生の問題である。低出生率の問題は両国とも慎重なモニタリング政策をとっているが、人口政策の一環とはなっていない。

しかしそれにもかかわらず、人口政策とは切り離して子どもを産み育てるコストを引き下げ、時として児童手当を増額する努力が最近払われている。しかし枢軸となる

政策は結婚と出産・育児をいかに調和させるかの問題であり、デイケア・センターの増加、親保険制度の導入、女性のキャリアを出産・育児で中断しないようにすることであるが、それらは間接的には出生率を上昇させることに繋がるとしても、直接の目的はあくまで、親の生活の質を上げることである。

さて、これまでの1940年代後半から50年代、そして60年代にかけて、出生率の上昇がどのくらい結婚・出産の遅れのキャッチ・アップによるのか、どのくらい有配偶出生率上昇そのものによっているのかをみると、大半はキャッチ・アップによるタイミング効果である。しかし全体的にみてどのパリティ（出生順位）においても、どの年齢階級においても、出生率そのもの（有配偶出生率）がいくらか上昇していることは否めない。これは後述するアメリカの1940-50年代のベビーブーム期における出生率増加の構造とよく似ている。

（4）ドイツとスイスのケース

ドイツにおいて、1930年代初頭まで落ちこんだ合計出生率は、1934年から1940年にかけて反騰した。この間、婚姻数にはあまり変化がないにもかかわらず、婚姻出生数に明らかな増加がみられたため、これらの示す劇的な出生率の増加は、当時、ナチス政権の強力な出生促進政策の効果だと謳われた。HajnalとReindersは、コーホート出生力を分析することによって、1934年以降の出生率上昇が、不況下において先送りされていた出生を取り戻すためのタイミング効果であることを明らかにした。

一方スイスにおいては、1930年代の置き換え水準以下の出生率が、1938年から回復に転じ、60年代まで、長期ベビーブームが観察された。スイス特有にみられがちなこの現象は、決してスイスに限ったことでは

なく、一貫して出生の前倒しによるタイミング効果が続いていたことを明らかにした。ドイツの1960-70年代もスイスと同じように推移したことも含めて、出生促進政策とは関係なく、ドイツーオランダ語圏で、戦前から戦後に掛け、平均出生年齢が低下する形で出生の前倒しをするような傾向があったと考えられるようである。

スイス、ドイツの研究者はともに、デンマークの Knudsen と同じく、それぞれの国が1970年代から「第2の人口転換」に入ったという見方に賛同している。合計出生率は、2000年において、旧西ドイツ地域が1.38、旧東ドイツ地域が1.22、スイスが1.50である。ただし、国内の状況は様々である。ドイツの旧東西どちらも低い出生水準値は、旧西ドイツ地域では「2子、または無子」という2極化によって、旧東ドイツ地域では「1子集中化」によってもたらされている。

さらに、Eurobarometerの結果によると、ヨーロッパ全体の「希望子ども数」（「あなたは何人の子どもをもうける予定ですか」に対する回答）の平均は、1.88であるものの、その中身は、オーストリアの1.43からフランスの2.25まで、かなりの開きがある。Dorbritzによると、希望子ども数の高いフランスやデンマークでは、家族政策が周密に法制化され、適切に実施されている。デイケアなども充実し、夫婦が労働と子育てを両立することが可能になっている。また一方で、伝統的な家族制度が強固に存続している、トルコ、キプロス、アイルランドも希望子ども数が高い。これに対して、家族政策があるが、仕事と子育て両立モデルが確立していないオーストリア、ドイツ、また家族政策が整っていない南欧の国々、そして社会主義崩壊とともに、さまざまな社会の変化の途中である中・東欧は転換期の国々において希望子ども数は

非常に低い。

次に「理想子ども数」（「あなたの家族にとって何人の子どもが理想ですか」に対する回答）をみてみると、ヨーロッパ26カ国の平均はどの年齢グループでも人口置き換え水準値を上まわっているが、希望子ども数と同様、国によってかなりの開きがある。一番低いのが、ドイツとオーストリアの女性（18-34歳）で、それぞれ1.72、1.74と、人口置き換え水準値を割っている。理想子ども数の一番高いのは、アイルランド（2.58）、フランス（2.56）である。ドイツに限って言えば、35歳未満における「理想子ども数」は女性で平均1.74、男性で1.30と、ヨーロッパ諸国で最低である。結婚と出生動向におけるドイツ東西の差異は大きいにもかかわらず、理想子ども数における東西ドイツの差はあまりない。どちらも二人っ子というこれまで、あるいは現在でも理想と思われる家族スタイルはかなり弱まっていることが明らかになった。

（5）「第2の人口転換」理論の展開と応用

今回のヨーロッパでの調査旅行で各国を回り、代表的な人口学者とインタビューを行った際最も印象的であったのは、「第2の人口転換」学説が彼らの間で広く知られ、ヨーロッパの近年の超低出生率を適切に説明できる有力な理論としてすでに認められていることであった。スウェーデン、デンマーク、ドイツ、スイス、オランダ、ベルギー等では、ポスト工業化社会の到来に伴うパートナーシップの多様性、家族の変容、そして超低出生率出現の過程を十分に説明できるほとんど唯一のグランド・セオリーはこの第2の人口転換理論しかないといっただけでよい。ただし、アメリカ、カナダ、オーストラリア、そしてイギリスというアングロサクソンの国々ではこの理論は特にポピ

エラーではない。

この理論は、脱工業化社会の到来とともに、人々の価値観が変貌し、特に子どもに対する考え方が変わったことを指摘し、晩婚、非婚、同棲、婚外出産、離婚が増え、「子どもは王様」であった時代が去ったことを強調する。第2の人口転換理論は、家族形成、結婚、そしてもちろん出産に関する考え方が変わり、置き換え水準を下回る出生率が出現し、それがもはや逸脱でなく当たり前の状態に構造化したという主張である。この理論（あるいは仮説）の強みは、「第1の人口転換」学説と同じように、それが北・西ヨーロッパの人口動態を説明するために発祥したとしても、単に北・西ヨーロッパだけでなく、東ヨーロッパ、南ヨーロッパ、そして欧米諸国以外にも適用され得るという点で、かなりの汎用性・予言性を具有していることである。

ただし提唱者のレスタギ Ron Lesthaeghe やバン・デ・カー van de Kaa が、それではヨーロッパの低出生率が、もはや置き換え水準に戻ることはなく、今後（超）低水準を維持していく、と明言しているかという点、その辺りは不明である。そもそも第1の人口転換と第2の転換との境界線は明確でない。またポスト工業化社会が到来すれば全ての社会で同棲、婚外出産、晩婚・非婚が増えるのかどうかは判然としない。そしてこれはわれわれの最大の関心事であるが、置き換え水準以下に下がった出生率は今後どうなるのか、そのまま横ばいに進むのか、それとも低水準で上下運動をするのか。さらにまた、出生率はある置き換え水準以下のレベルに収斂するのか、以上の問題に対して明確な解答を与えてはいない。確かに現代のヨーロッパ、そしてそれ以外の低出生率地域で、出生率が置き換え水準以下に低下し、そこに半恒常的に留まるというのは正しいとしても、そ

れが理論といえるのかどうか。これは単なる新しい現象の指摘にすぎないのではないだろうか、という疑問も生ずる。

特にそれが非西欧社会に対して適用され得るのかどうかについては疑問が多い。東アジアの場合、コールマン D. A. Coleman がコメントするように、現在の出生率の低下は、第2の人口転換でなく、これまでの東アジアの男尊女卑によって歪んだ関係の反動の表現かもしれないし、また最近の置き換え水準以下の出生率低下は、レスタギの引用するイングルハート Inglehart やアリエス Aries から由来するポスト工業化社会の価値観変換理論を持出さなくとも、ベッカー流の新古典派ミクロ経済学モデルがより適切に説明できるものかもしれない。

ただ、この第2の人口転換学説が、われわれの出生率回復の条件に関する研究に重要な含意をもたらすのは、もしこの理論が妥当であり、ポスト工業化社会の低出生率が構造的で、もはや回復する余地がないとするならば、出生率を置き換え水準に回復させることは至難の業であるからである。

(6) アメリカのベビーブーム

アメリカのベビーブームは1944年から64年まで20年間も続いた。カップルは彼等の両親世代よりも単に早く結婚したばかりでなく、早くそしてより多くの子どもを産んだ。1940年代後半から1950年代に至るまでの間は、アメリカの今から150年前までの歴史の中で唯一出生率が低下しそして大いに上昇した時代であった。1957年は合計出生率が3.68にまで達した。1950年代に結婚したカップルの平均出生児数は3人を少し上回っている。

なぜこのように途上国並みに出生率の高いベビーブームが20年近くも続いたのかの理由について、まだ十分に解らないところもあるが、一つの有力な説明はイースタ

リン仮説であって、1950年代に結婚した若いカップルのユニークな人口学的状況に基づいていたという。彼等は大不況の時代に生まれたが、その時代は出生率が低く小さなコーホートであった。しかし彼等が大人になるにつれて悪運は強運となる。第2次世界大戦後のアメリカ経済の繁栄のもとでこの相対的に小さいコーホートは売り手市場にあり、賃金の上昇に伴ってより大きな家族をサポートすることができた。

しかしこの説明には不完全なところがある。出生率は単に20歳代前半の新婚階層の間で高くなっただけでなく、30歳代のすでに結婚してかなり経つカップルでも出生率の上昇が著しかった。30歳代のコーホートは大きなコーホートに属し、この小さなコーホートが高い出生率をもたらすという仮説を必ずしも支持できないのである。

このような年齢階級に関係ない出生率増加は、そこに年齢を問わない価値観の変化と伝播が起こり、全般的に希望子ども数の増加があったことを示唆するものである。当時は家族、特に郊外の家族に *togetherness* (家族の連帯、家族の団欒) という言葉が強調されたが、それは愛情に満ち、精神的に豊かな家族の連帯という意味であり、それは1920年代の大不況期に醸成されたトラウマかも知れない。

このように強い経済と繁栄、早く結婚して子どもを持つという家族志向、当時の夫は外で働き、妻は家を守る(子どもを育て、家事を行う)という伝統的家族の形、夫妻の分業制度の最後の時代であったかも知れない。当時政府は安い住宅ローンを戦争から帰ったばかりの若い在郷軍人に貸し付け、何百万人という家族が一戸建ての家を購入して住んだ。これらは正に「アメリカン・ドリーム」の実現であった。当時、自動車の普及が始まり、ハイウェイは四通八達し、ガソリンは安く、人口の郊外化が盛んとな

った。

なぜアメリカ政府が安い住宅ローンをGIらに提供したかについては、色々な説がある。当時起きていた東西の冷戦下で、アメリカ政府は世界に向かってアメリカの繁栄振りと豊かさを誇示する必要があったとも言われている。しかしこのアメリカのベビーブームは、1960年代の初頭にバブルがはじけるように消滅し、出生率は急低下し始めるのである。

(7) 人口・家族政策の効果

人口・家族政策の効果の評価については、今年度は内外の、特にヨーロッパにおける文献研究に留まった。しかし渉獵した文献・資料は20を超え、これまで発刊された重要なものは網羅している。

ヨーロッパ、北米、オーストラリア、ニュージーランドにおいて、どれだけ人口・家族政策が1940年代あるいは近年において出生力回復あるいは再生産行動変化に関与してきたかは、われわれの興味を大いに引く問題である。しかし政策の効果がどれだけあるのかを厳密に計量することは大変難しい。それは各国の社会経済的状況、文化的環境によっても異なる。人口政策の効果を計量する場合、われわれはそれを厳密に比較できる状況の下で実験することができないわけだから、困難をきわめる。多くはマクロあるいはミクロのクロスセクション・データの多変量解析、あるいはマクロの時系列的研究、さらにはミクロのパネル調査の多変量解によるものが多い。

しかしどの文献的研究(例えば E. Sleebos の "Low fertility rates in OECD countries: Facts and policy responses", 2003, OECD Working Paper, Anne H. Gauthier の "The impact of public policies on families and demographic behavior", 2001, ECE/EURESCO Conference, Peter

McDonald, "Substaining fertility through public policy: The range of options", 2002, Population 等) を通覧しても、政策が明確な効果を表したというのは乏しい。全体的な結論は、政策的効果は微弱ではあるが、positive な効果があるというものであろう。いくつかの研究から得られた結論は、かなり違っているもの、あるいは相反する結果である場合がある。

主任研究者が調査した昨年のスウェーデン、今回のデンマーク、オランダ、ベルギーでは家族政策の出生率向上に対する効果は小さい。出生率上昇はほとんど recuperation、つまりタイミング効果で延引された出生率の回復である。これはもちろん、使用している分析方法が異なること、用いたデータが一致していないといった理由があることは疑いない。さらに、いくつかの政策には最近始まったばかりのものもある。政策のいくつかは長期的に施行されて始めて効果の一端を表し始めるものもある。じわじわとポディーブローのように利いてくるものもある。その辺りをもっと見極めなくてはならない。

また多くの政策は端的に出生率を上げるとか、結婚年齢を早めようとかの目的のためではなく、人道的立場から、あるいはファミリーフレンドリーな立場から、あるいは働く女性の育児・介護と就業の矛盾だけを調整しようとする立場からのものがある。出生率の変化にまでは及ばなくても、ファミリーフレンドリーな社会、人間関係を強化するために相当の効果があるものもある。これらの間接的努力は、しかしやがて効果が累積すれば、出生率回復、家族形成の促進に貢献する可能性もあろう。

結論として、どうしたら政策の効果を公正・的確に判定できるのかの方法論、あるいはモデルを構築することができるかが今後の課題である。

2. 現代日本の出生率動向と要因の分析

一方、出生力計量分析班は、現代の日本の低出生率の人口学および社会経済的要因の問題に取り組んだ。その研究活動は大別して次の二つに分けられる。

(1) わが国少子化過程の人口学的測定の統合的分析

1) 少子化過程の人口学的メカニズムの整理

わが国におけるこれまでの出生分析の一般的枠組みについて検討し、結婚外出生や再生産年齢層での離死別が少ないこと、および有配偶出生率が安定していることを前提としたモデルが、急速に妥当性を失っていることを示した。すなわち、従来非常に効率的であった無配偶者・有配偶者の二分による配偶関係と、安定的有配偶出生率の組み合わせによるモデルでは少子化過程の後半の変化は表現出来ないことが明らかとなった。配偶関係については、同棲等の無配偶カップルの増加があり、婚前妊娠出生、中絶、非嫡出出生の増加などに結びついている。また、有配偶出生においては、著しい晩婚化の結果として母の出生年齢が各出生順位とも上昇しており、これが妊娠・出産の生理的制約などと組み合わせることにより、有配偶層の出生供給力低下が生じている。

2) 少子化過程の人口学的測定・推定

① 年次別出生数推移の要因別分解

ほぼわが国の少子化過程に相当する1975年以降2000年に至る年次出生数の推移において、1980年代半ばまではその減少の80%程度は人口規模・年齢構造変化の結果であった。すなわち産み盛り年齢層がベビーブーム世代からその後の小さな世代に交代したことが原因である。しかし、1980年代末から1990年代を通してベビーブームジュニア世代が親世代となるにつれて、

年齢構造は大いに回復したが、出生数は回復しなかった。これは結婚に関する変化(晩婚化、非婚化)の影響の拡大(2000年53%)と、新たに始まった有配偶出生の低下(同年19%)が、年齢構造の好転を相殺した形となった。

② 女性コーホートの生涯にわたる年齢別初婚確率変化の測定と推定

人口動態統計により1933年から1970年代前半生まれまでの女子出生コーホートの生涯にわたる年齢別初婚率と平均初婚年齢、生涯未婚率等ライフサイクル指標の測定・推定を行った結果、これまでの少子化に関わった世代はその結婚行動パターンから3つのフェーズに分けられることがわかった。(Ⅰ)晩婚化のみ進行した世代(1952～58年生まれ)、(Ⅱ)晩婚化と非婚化が同時に進んだ世代(1959～64年生まれ)、(Ⅲ)(結果として)非婚化のみが生じている世代(1965年生まれ以降)である。

③ 女性コーホート平均初婚年齢上昇の要因別分解

上記のように女性コーホートの晩婚化には、いくつかのフェーズが見られるが、それぞれのフェーズごとに各種要因の晩婚化への効果は、大きく異なっていることがわかった。

④ 女性コーホートの生涯にわたる年齢別出生率の変化の測定と推定

人口動態統計により1935年から1970年代前半生まれに至る女子出生コーホートのライフサイクル指標の測定・推定を行った結果、第1子、第2子については、概ね初婚と同様に、少子化に関わった世代は3つのフェーズに分けられることがわかった。とりわけ第2子では、1950年代以降生まれの世代において、生涯の出生確率に急速な低下が見られ、これらの世代で一人っ子化が進行していたことがわかった。その結果、生涯の平均出生子ども数は50年代後半か

ら急速な低下が起こっている。

⑤ 初婚どうし夫婦の出生力変化とその要因別分解

わが国夫婦出生のコーホート変化について、妻1930年頃から1951年生まれまでの夫婦では出生には際立った変化はなかった。52～3年コーホートから出生の遅れが見られるようになったが、60年コーホートまでは30歳代でのキャッチ・アップが見られ、最終的な子ども数には変化は見られない。これら世代の出生の遅れはすべて晩婚化、高学歴化の効果であり、夫婦はむしろこれらによって失われる出生に対して補填的な行動をとっていたと見られる。この間に見られた一つの重要な変化としては、1957年コーホート以降では、それまで晩婚化に対しても主要な動力となっていた高学歴化が一段落し、夫婦出生の変化に対する寄与も急速に減衰していることである。

⑥ 離死別・再婚等による出生変化の推定

②④による人口動態統計による年齢別初婚率、出生率と⑤の標本調査による初婚どうし夫婦の妻年齢別の出生率との組み合わせにより、出生への離死別の影響を女性年齢別に算出した結果、生涯の最終的效果についてはわずかに出生低下に向かっていることがわかった。

(2) 人口過程のコーホート効果とピリオド効果に関する研究

1) 合計出生率に対するコーホート効果

今年度は前年度に引き続きイースタリン仮説の検証を行った。ベビーブーマーによって代表されるような大きな出生コーホートと丙午の年に生まれた小さな出生コーホートが再生産行動、つまり結婚・出産に関する行動にどのくらい影響を及ぼすかの研究である。これまでの研究を続けてイースタリン仮説の多角的視点による検証は必要

であると考えた。まず出生率に関連するデータベースに基づき、ベビーブーマー・コホート（1947-49年出生コホート）と丙午コホート（1966年生まれのコホート）を含む各出生年コホートによるコホート合計出生率の図を作成し検討した。結果は、合計出生率に関する限りは全く影響を与えていないことが判明した。出生率の動きにおいて、ピリオド効果はコホート効果（例えあるとしても）を圧倒する結果である。

次に以上の合計出生率のコホート分析に引き続き、巨大コホートのベビーブーマーに関する第1子平均出生年齢、第2子平均出生年齢、第3子平均出生年齢、さらに平均出生間隔について検討したが、ベビーブーム・コホートと周辺のコホートとの間には相違を認めることはできなかった。したがって出生行動におけるコホート効果が表れているとは考えにくいことが分かった。一方、コホートの小さい丙午コホートに関しても、彼等の出生行動に対する影響は認めにくい。

次に出生率までは影響しないとしても、結婚年齢のような結婚に関する指標はどうであろうか。1950年から2003年までの人口動態統計を使って初婚どうしの初婚年齢を観察してみた。顕著な結果は二つある。

①1950年出生コホート以降、夫・妻ともに20-34歳における平均初婚年齢が急上昇をとげている。これらはベビーブームの大型コホートが結婚市場参入後の余波を被っているコホートといえるが、いわば「結婚の玉突き現象」といわれる現象が起きている。

②1947-49年出生コホートの特徴は、この世代で妻の初婚年齢が若干若返っていることである。この背景には男女の結婚年齢差があると考えられる。一般に結婚年齢は男性のほうが女性よりも若干高い。しか

しベビーブーム以前のコホートは相対的に小さいため、ベビーブーマーの女子人口に対し従来の年齢差のままでは男子人口が過少となり、同世代内での結婚割合が増加し、この結果、妻の平均初婚年齢がこのコホートで若返ったと考えられる。

2) 男女の初婚年齢差

①上の初婚年齢一般に関する観察と関連して、妻は夫とほぼ同じ年齢で結婚する場合が多い。夫の年齢からみると、妻と比べて年齢が高いところでかなり年下の妻との結婚が多い。やはり男性には「結婚適齢期」の概念がやや希薄で、女性の方にその意味が強いのであろうか。

②夫・妻の間で最も年齢が小さくなる年齢は夫では21-23歳、妻は34-35歳である。

③20-34歳の妻からみた夫の初婚年齢は、夫に比べ+3.25歳多く（1935-69年コホート平均）、20-34歳の夫からみた妻の初婚年齢は夫に比べ-2.01歳（1935-69年コホート平均）である。

3) 初婚年齢の標準偏差

標準偏差はそれぞれの年齢の夫あるいは妻がどういう年齢の相手と結婚しているかの分布の状況（例えば平たく広く分布しているか、一点集中で突出とした山を作っているか）で興味深い。

①ベビーブーム・コホートに関して、妻は1947-49年の前後にかけて標準偏差が小さくなり、逆に夫は標準偏差が大きくなることが確認された。

②妻のほうが夫に比べて同じ年齢でも数年早く標準偏差が縮まる傾向にある。これは結婚年齢の変動理由のところでも述べたように、男女で結婚年齢が異なり、ベビーブームの女性はベビーブーム後の若い男性を相手にする機会に乏しく、前後のコホ

ートと比べ相対的に相手の年齢が上昇する。男性の場合、女性とは逆の構造になる。このため、ベビーブーマーの標準偏差が妻は小さく、夫で大きくなると考えられる。

D. 考察

① これまでの出生力に関する理論は主として出生率“低下”の要因論であって、出生率回復あるいは上昇の理論ではなかった。出生率がどのように低下したのか、なぜ出生率が低下するのかを説明する理論・仮説はあっても、一旦低くなった出生率がなぜ再び高くなるのかを問題とする理論的研究はほとんど皆無であった。例外はイースタリン仮説である。すでに述べたように、米国では1944年から64年まで20年間の長きにわたって高出生率が続き、ベビーブームを迎えたが、なぜこの期間出生率が非常に上昇したのかの十分な研究が行われていなかったのは驚きである。本研究はこの出生力理論の盲点ともいべき部分を取り上げ、出生率回復の条件に迫ろうとする。しかし、アメリカを除きヨーロッパにおいても、また日本においても、残念なことにイースタリン仮説の単純な適用、応用が成功したとはいいがたい。イースタリン仮説の考え方を改良したアプローチが必要であると思う。

② これまでの先進国の人口の歴史で、近年出生率が置き換え水準以下にまで低下し、しばらくして元の置き換え水準以上に回復した例は一度だけある。(もちろん15世紀のペストの大流行後の上昇、徳川時代における大飢饉後の出生率回復の事例はあえて問わない。)それはヨーロッパにおける1930年代の著しい出生率低下、そして1940年代、50年代の反騰である。本研究を契機として、少子化現象を単に女性の社会進出と出産・育児との矛盾、そして一方企業社会の女性に対するequityあるいはフ

ァミリーフレンドリーな社会の雰囲気の欠如という面からだけの研究だけでなく、広く歴史的かつ文明的視点からの洞察が望まれる。またこれまで今回の報告では十分レビューし、モニタリングすることはできなかったけれども、最近のヨーロッパの一部でみられる出生率の上昇が、結婚・出生の遅れを取り戻すメーク・アップ効果(タイミング効果)だけなのか、またその場合政策的効果がどのくらいあったのかを明らかにする研究は、政策策定のための妥当性を総合的に判断するための有用な参考資料となる。これまでの文献・資料のレビューによれば、政策によって出生率変動のquantum部分(コーホート完結出生児数)を変えることは至難に等しいが、これまで政策が出生率構造に影響を及ぼし得たのは、そのタイミング効果部分である。すなわち、政策が経済と連動して出生のタイミングを早めたりスローダウンさせたいいくつかの事例が認められている。

③ イギリスやアメリカの場合の出生率回復の状況をみて思うことは、政府の単なる人口・家族政策実施というよりも、社会全体のファミリーフレンドリーな環境、風土、あるいは社会福祉、男女のequityの強度に関する社会のファンダメンタルズの強さが重要であるということである。

④ 今回のドイツにおける調査研究旅行で最も印象的なことは、ドイツとオーストリアというドイツ語圏では、ほかの国で元来高い理想子ども数(日本ではいまだ2.56人)が2を割って1.7のレベルに落ち込んでいるという事実であった。理想子ども数がドイツ1.72の水準に落ち込めば希望子ども数はそれよりも低く、予定子ども数はさらに低いといわざるを得ない。これまで現在でも少なくとも2人までは理想だと思われていたのが、それ以下に減少するというのはどういうことであろうかと、考えさ

せられる。またインタビューをしたドイツ、スイスの専門家の話によれば、出生率を回復させるための家族政策についても懐疑的であるということであり、将来は移民に頼るということ、もはや出生を増進させて人口の減少を食い止めることは放棄してしまったのかと思わせる否定的態度である。現今日本では「少子化は恐るるに足らず」、「ウェルカム・人口減少社会」というような議論が聞かれるが、われわれがドイツ・スイスの轍を踏まないことが望ましい。

⑤ 1970年代半ばから始まる日本の少子化過程は、年次的な出生数の減少、または出生率の低下によって解釈され、一般にはこれを元にして現象の理解、議論が行われることが多い。しかし一貫した低下傾向の背後では、本出生力モデル研究が示したように、ダイナミックな要因の交代が存在する。本プロジェクトの観点からは、特に構造要因と行動要因の交代が重要であるが、少子化過程前半においては年齢構造変化の影響が大きく、中盤で結婚の変化による配偶関係別構造変化の要因が重要になるように転換した。しかし1989年頃からの少子化過程後半において、これに夫婦の出生行動変化（行動要因）が加わって来た。こうした主導的要素の交代は、少子化を理解し、今後を見通す上で重要な知見であると思われる。

E. 結論

本研究は日本の現在の低出生率が将来はたして人口置き換え水準に回復できるかどうかという可能性を探ろうとする研究である。本研究は二つの視点から出生率の回復の条件に迫るもので、第1は歴史的視点に立って欧米諸国における1930年代の低出生率からの回復を学ぶことであり、第2は人口統計学的分析方法、モデルを用いて複雑な出生率変動のメカニズムの一端を明ら

かにし、世代間の相対的経済地位あるいは出生コーホートの相対的大きさと出生率変動の関係を論ずるイースタリン仮説等の応用を通じて、将来の日本の出生率回復の条件あるいは可能性を探ろうとするものである。それぞれの視点からの研究は一応の成果を挙げることができたと思われる。その成果についてはすでに記したところであるが、以下5点について改めて結論を述べたい。

(1) 出生率回復の歴史的研究

北・西ヨーロッパにおいて出生率が1930年代の人口置き換え水準以下に低下した後1940年代に回復したのは、結婚コーホートの完結出生力が大きく変化したのではなく、経済不況および戦争によって延期された結婚・出産のキャッチ・アップによるところが大きい。今回は特にデンマーク、ベルギー、オランダ、ドイツ、スイス、そしてイギリスの出生動向を分析したが、不況・戦争によってコーホート完結出生数 quantum が著しく減少し、経済の回復・戦争の終結によってそれが著しく増加したという実績はない。むしろ不況による結婚の延期、出産の遅延が不況が終わった時に取り戻され、その勢いで結婚年齢が低下し、第1子と第2子、特に第1子の出生率が上昇しているのが明らかに認められる。

その場合、人口・家族政策の効果は、はたしてあったのだろうか。それは結婚・出産のキャッチ・アップを早めるという効果はあるものの、quantum すなわち完結出生児数を増加させたりする効果はほとんどなかったとみられる。しかも多くの国では人口動態の事実が進行したあとの政策の後追いであり、その政策効果は判然としない。一方、イギリスは、決して pronatalist 出生促進的政策をとっていたとは言い難いが、今日でいうファミリー・フレンドリーな政

策をとっていたとしても、それはやはり出生率がすでに回復し始めてから策定されたものである。

イギリスも、そしてそのほかの北・西大陸ヨーロッパでも、1930年代の出生率低下、そして1940年代の上昇に対してpronatalist的な人口政策が直接決め手になったとは決して言い難いが、ただ北・西ヨーロッパでは働く女性、貧しい家庭に対するファミリー・フレンドリーな、あるいは人道的立場からの政府の政策、支援体制が20世紀初めから伝統的に受け継がれており、そこにおける女性や子どもにやさしい社会的雰囲気、育児に理解のある社会環境が、間接的に良い効果をもたらしたことは否定できないであろう。

(2) 第2の人口転換理論の展開と応用

ヨーロッパ著名大学、人口研究所の学者たちの間で1970年代から「第2の人口転換」が起こり、多くのヨーロッパの国々はこの理論がよく当てはまっているという見方に賛同している。子どもや結婚に関する価値観が変わり、人々は多様な形態のパートナーシップを好み、出生率は置き換え水準以下の、もはや引き返すことができないくらい低い超低出生率の状態にある。ドイツ、オーストリアでは理想子ども数も2人をすでにかなり割る傾向にある。家族はどこに行くのかは21世紀最大の問題の一つになっている。しかしこの「第2の人口転換」学説もまだ理論としては不十分で東アジア社会に適用できるかどうか不明のところも多い。理論としての汎用先、将来予見性も必ずしも確かではない。コールマン D. Coleman は日本等の東アジアに対して果たして適用できるかどうかの疑問を持つ。日本や韓国の出生率を説明する場合は、むしろベッカー流の新古典派経済学のアプローチ、あるいは男女不平等体制による女性

の就業・育児矛盾仮説の方がより適切で、リアリティーを持っているのではないかという批判する向きもある。

(3) ドイツ・スイスにおける出生率変動の経験と現在

本研究から明らかになったことは、家族政策はその初期において影響があるかもしれないが、持続的に出生率回復させる方向には動いていないこと、さらに、ドイツ、スイスの専門家たちは、出生率を回復させるための家族政策について懐疑的だということである。むしろ、ドイツ・スイスではすでに家族政策に頼ることよりも、移民と多文化共存の道をさぐっていると感じられた。

ドイツ語圏における理想子ども数の2人以下への低下が示すとおり、子どもを持つことが、若年男性にも女性にも重要でなくなった状況は、男性の家事・育児参加などでは片付けられない何か革命的意識の変化が起こっているといえよう。それらを、Höhn が少子化の原因として主張するような hedonistic (自分の願望、興味を追求する快楽主義) materialistic (物質主義) としてとらえることが適切か、あるいは価値観の多様化ととらえる方が適切かは、今後の政策のあり方に、また世代間の対話に大きな違いをもたらすと考えられる。

生まれてからずっと、人口置き換え水準以下の出生率をみてきた若者たちが、超低出生率の価値観をもち、ライフスタイルを求めていると考えられなくもない。第1の人口転換においては、多産多死から少産少死という、その人口指標に焦点が置かれたが、第2の人口転換においては、人口指標よりも、むしろこのような価値観の変化が鍵であり、それによって、結婚、出生選択を含め多様な人口行動が形成されているのかもしれない。

(4) 少子化過程の人口学的測定の統合分析

一般に単調な出生数、出生率の低下として捉えられているわが国の少子化は、実は年次的にも、世代的にもその背後においてその推進要因がダイナミックに交代しながら進行してきた。とりわけ、構造要因変化は多くの場合行動要因変化に先駆けて生じ、これが後者を誘導する形となることが多い。少子化過程は、世代グループによれば概ね3つのフェーズに分けられ、それぞれによって進行のメカニズムが異なっていたことが明らかとなった。すなわち、まず高学歴化などの構造変化によって晩婚化が開始され(女性 1952~8 年生まれ)、次にその晩婚化によって非婚化が誘発され(同 1959~64 年生まれ)、同時に結婚後の出生にも徐々にペースダウンが始まった(同 1955~64 年生まれ)。ただし、これらの世代では非婚化についても、また結婚後の出生低下についても意図的に行動を変えた結果とは言えず、晩婚化~晩産化にともなう構造変化(供給力低下)によるところが大きかったと見られる。

しかし、これに続く世代(1965 年以降生まれ)では意図的な非婚化、および結婚後の出生低下を生じており、少子化は単なるタイミング変化やその非意図的、限定的な影響から、世代の生涯の収支に大きな変化を残すような意図的、実質的なものへと進展した。したがって、わが国の少子化は当初の状況と異なり、構造的な回復が期待出来ず、どこまで出生低下が進むかは、新しい世代の行動しだいとなった。いわば遂に少子化は海図なき領域に踏み込んだといえるだろう。

しかし、逆に言えば、少子化が政策的介入の余地の小さいこれまでの構造要因変化から、その是非や効果は未知数であると

はいえ直接的効果の期待出来る行動要因変化へとシフトしたことは、介入の幅や有効性が増える可能性を示唆しており、これまで功を奏さなかった施策も含め、新たな視点から捉え直す必要があるだろう。

(5) 今後の課題

歴史研究班は、日本の 1945 年から現代までの約 60 年間のスパンの出生率の動向を、例えば John Hobercraft が 20 世紀のイギリスに対して行ったような巨視的、鳥瞰図的手法で (*Fertility in England and Wales, Population Studies, Vol, 50, No. 3*)、出生率のパーティール別タイミング効果と quantum 的变化の効果に関してもう一度洗い直しをしたい。

出生力計量分析班は、以上の歴史班の作業と並行して出生動向基本調査等のコーホートのマイクロデータ、あるいは時系列的マクロデータを基に、家族形成、夫婦出産行動の近年の変化の詳細な分析を一応完成させる。そしてこれらの分析の結果を踏まえて、いくつかのシリーズのシミュレーションを行い、人口・家族政策の効果を明らかにできるようなモデルの構築を行いたい。

F. 研究発表

1. 論文発表

河野 稔. 2004. 「女性の就業と出生率の関係」『統計』第 55 巻, 第 4 号.

速水 融. 2005. 「前工業化期日本の都市人口分布」麗澤経済研究. 第 13 巻第 1 号. pp. 47-60.

Akira Hayami et al (eds), *Emergence of Economic Society in Japan 1600-1859*. Oxford. Oxford University Press. 2004. 420 pp.

黒須里美. 2005. 「近代移行期における出生